

平成 29 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	10
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000%以上のもの

平成29年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成30年7月6日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	16億7,253万円	16億7,450万6千円
収益的支出	16億7,253万円	16億6,483万1千円
収支差引額		967万5千円

収益的収入は、予算額 16 億 7,253 万円に対し、決算額は、16 億 7,450 万 6 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 8,123 万円）で、収入率は、100.1%である。

収益的支出は、予算額 16 億 7,253 万円に対し、決算額は、16 億 6,483 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,073 万 6 千円）で、執行率は、99.5%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 11 億 4,001 万 5 千円、営業外収益 5 億 3,115 万 6 千円、特別利益 333 万 5 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、962 万円の減である。減少した主なものは、その他営業収益 1,359 万円の減などとなっている。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,147 万 7 千円の増であり、増加した主なものは、雑収益 1,061 万 6 千円の増などとなっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 5,085 万 5 千円、営業外費用 2 億 1,125 万 9 千円、特別損失 271 万 6 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 643 万 3 千円、配水及び給水費 603 万 8 千円、受託工事費 52 万 2 千円、総係費 1,030 万 2 千円などである。

また、予備費 151 万 4 千円も不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	6 億 5, 1 8 5 万 8 千円	4 億 5, 6 3 4 万 1 千円
資本的支出	1 2 億 4, 6 0 0 万 8 千円	9 億 6, 4 0 6 万 3 千円
収支差引額		△ 5 億 7 7 2 万 2 千円

資本的収入は、予算額 6 億 5,185 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 5,634 万 1 千円で、収入率は 70.0%である。

資本的支出は、予算額 12 億 4,600 万 8 千円に対し、決算額は、9 億 6,406 万 3 千円（仮払消費税及び地方消費税 3,543 万 5 千円）で、執行率 77.4%である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度繰越金は、1 億 8,033 万 9 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 9,970 万円、出資金 1 億 8,586 万 9 千円、負担金 7,077 万 1 千円である。収入の予算に対して、企業債が 7,185 万円の減、出資金が 7,400 万 1 千円の減、負担金が 4,966 万 6 千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 5 億 2,505 万 1 千円、企業債償還金 4 億 3,901 万 2 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 4,687 万 2 千円、第 1 次拡張費 5,450 万 9 千円、営業設備費 22 万 4

千円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 5 億 772 万 2 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 3,292 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,842 万円、繰越利益剰余金 2,637 万 8 千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況 (決算年度予算)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	250,000	140,600

建設改良事業を目的とする起債の平成 29 年度予算限度額 2 億 5,000 万円に対し、借入額は 1 億 4,060 万円であった。平成 28 年度からの繰越額 5,910 万円と合わせた当年度借入額は 1 億 9,970 万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	平成 29 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成 30 年 3 月 末日現在
政府資金	6,845,247	0	339,129	6,506,118
地方公共財団金融機構	1,904,061	199,700	99,882	2,003,879
計	8,749,308	199,700	439,011	8,509,997

企業債の状況は、当年度借入額 1 億 9,970 万円、償還額 4 億 3,901 万 1 千円で、年度末現在高は 85 億 999 万 7 千円となっている。なお、昨年度末残高は 87 億 4,930 万 8 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成30年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	448,420	448,420	0
過年度分消費税資 本的収支調整額	32,923	0	32,923	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	17,168	0	17,168
計	32,923	465,588	481,343	17,168

損益勘定留保資金等の当年度発生額は4億6,558万8千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億8,134万3千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1,716万8千円(前年度比1,575万5千円減)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は15億9,386万5千円(前年度比1.1%減)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は16億103万5千円(同0.1%増)であった。

営業収益10億5,890万7千円(同1.7%増)に対し、営業費用は14億11万9千円(同2.1%増)であり、営業利益は△3億4,121万3千円(同3.2%減)であった。営業外収益5億3,162万6千円(同6.7%減)、営業外費用1億9,819万9千円(同9.4%減)を加味した経常利益は△778万6千円(同137.4%減)であり、特別損失271万6千円(同68.7%減)を合わせた当年度純利益は△716万9千円(同159.1%減)であり、当期純損失となった。

(1) 営業収益について

営業収益10億5,890万7千円の内訳は、給水収益9億8,704万9千円(前年度比0.5%増)、受託工事収益149万2千円(同42.5%減)、その他営業収益7,036万5千円(同25.0%増)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金2,580万円、他会計負担金3,489万3千円などである。前年度と比較して増減した主な内容は、受託工事が減少したことによる受託工事収益の減、平成29年度から料金収納業務を外部委託したことによる公共下水道事業会計、温泉給湯事業会計、農業集落排水特別会計、簡易水道特別会計からの他会計負担金の増などである。

(2) 営業費用について

営業費用14億11万9千円の内訳は、原水及び浄水費5億1,348万5千円(前年度比3.1%増)、配水及び給水費3,764万円(同35.4%減)、受託工事費227万円(同32.7%減)、総係費1億8,082万2千円(同6.1%増)、減価償却費6億6,444万円(同4.0%増)、その他営業費用146万2千円(同25.9%減)である。

その他営業費用の内容は、全額、材料売却原価である。

前年度と比較して増減した主な内容は、原水及び浄水費では、水源施設電気量が上がったことによる動力費の増、浄・配水場の委託料の増である。

配水及び給水費では、給配水施設の修繕費の減である。

受託工事費は受託工事減少による工事請負費の減、総係費では料金収納業務委託導入による委託料の増とこれにともなう人件費の減である。

(3) 営業外収益について

営業外収益5億3,162万6千円の内訳は、受取利息35万3千円(前年度比30.3%増)、他会計補助金3億162万1千円(同12.1%減)、長期前受金戻入2億1,602万円(同4.1%増)、売電事業収益143万1千円(同218.5%増)、雑収益1,220万1千円(同34.8%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、一般会計補助金の減、減価償却費増加に伴う長期前受金戻入の増、下野原配水場の売電事業収入の増である。

雑収益の減少は受託工事減少に伴う消費税の減などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用1億9,819万9千円の内訳は、支払利息1億7,054万1千円(前年度比7.1%減)、雑支出2,765万9千円(同21.4%減)である。

雑支出の主な内容は、特定収入のうち、課税仕入に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除対象外分等である。

(5) 特別損失について

特別損失271万6千円の内訳は、全額、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付等である。

給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は4.9%、資本費は52.2%、その他は40.4%となっている。

(1) 有収水量1m³当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況 (単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 29 年度	8,004,191	987,049,495	1,343,673,185	123.3	167.9	△44.6	73.4
平成 28 年度	7,977,727	981,891,076	1,360,335,902	123.1	170.5	△47.4	72.2
平成28年度類似都市平均値				172.0	162.2	9.8	106.0

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業:給水人口5万人以上10万人未満)の数値である

(注) 費用=経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

当年度の有収水量は800万m³であり、1m³当りの供給単価123.3円に対し給水原価は167.9円になっている。供給単価が給水原価に対し44.6円不足しており、料金回収率は73.4%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表 (単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成29年度	439,012	170,541	609,553	987,049	44.5	17.3	61.8
平成28年度	442,807	183,503	626,310	981,891	45.1	18.7	63.8
平成28年度類似都市平均値					21.2	6.5	27.7

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は44.5%となっており、類似都市平均値21.2%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の61.8%となっており、類似都市平均値27.7%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	7.4%	10.0%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	75.6%	75.9%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	268.2%	260.6%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	99.6%	100.8%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比 2.6 ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が 75.6% (前年度比 0.3 ポイント減)、総収益対総費用比率が 99.6% (同 1.2 ポイント減) であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘定所属 職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成29年度	67,744	8,004,191	1,057,414,645	11	6,159	727,654	96,128,604
平成28年度	68,003	7,977,727	1,038,197,076	15	4,534	531,848	69,213,138
平成28年度類似都市平均値					4,024	443,823	79,222,000

職員 1 人当りの給水人口は 6,159 人であり、昨年度より 1,625 人の増、給水量は 72 万 7,654 m³ であり、昨年度より 19 万 5,806 m³ の増であった。

平成 29 年度から料金収納業務を外部委託したことにより、損益勘定所属職員が 11 人 (前年度比 4 人減) となった。このため、職員 1 人当りの給水人口、給水量、営業収益ともに増加している。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、206億9,941万9千円(前年度比1.8%減)で、期首に比べ3億6,880万円の減である。資産の構成は、固定資産が95.9%、流動資産が4.1%となっている。

ア 固定資産は、198億5,515万1千円(同0.9%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物は1,679万3千円の増、機械及び装置は1億1,810万4千円の減、工具器具及び備品は2,290万8千円の減である。

イ 流動資産は、8億4,426万8千円(同18.7%減)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は1億8,596万9千円の減、未収金は641万円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、156億2,215万8千円(前年度比2.3%減)で、期首に比べ3億6,163万円の減である。

固定負債は80億6,896万7千円(同2.9%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で6億4,010万円(同19.1%減)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億4,103万円、未払金1億8,701万9千円、引当金682万9千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に8,791万4千円など、資本的支出の内、工事請負費に5,737万3千円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は69億1,309万円(同0.4%増)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、50億7,726万1千円(前年度比0.1%減)であり、期首に比べ716万9千円の減になっている。

ア 資本金は、38億4,461万7千円(同0.2%増)であり、期首に比べ576万円の増になっている。

イ 剰余金は、12億3,264万4千円(同1%減)である。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、期首と同額である。

利益剰余金は、12億1,600万円であり、内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金7億8,567万円、当年度未処分利益剰余金2億9,544万6千円である。期首に比べ1,292万9千円の減となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率95.9%、流動資産構成比率4.1%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は57.9%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率131.9%、酸性試験比率（当座比率）126.1%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は165.6%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は99.0%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.1回、流動資産回転率1.1回、未収金回転率4.8回、貯蔵品回転率1.1回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率99.6%、営業収支比率75.6%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は96,129千円、給水人口は6,159人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は2万8,232戸（前年度比302戸増）、現在給水人口は67,744人（同259人減）である。年間総配水量は10,038,050 m³（同64,792 m³増）、年間有収水量は8,004,191 m³（同26,464 m³増）であり、年間有収率は79.7%（同0.3ポイント減）であった。

決算年度における一日最大配水量は30,330 m³（同4,007 m³減）、一日平均配水量は27,502 m³（同178 m³増）であり、配水管延長は499,705m（同642m増）である。

なお、決算年度における建設改良については、御坂地区に建設した浄水場・配水場の関連工事として、送水管の布設、石配水場緊急遮断弁更新、若宮第1水源取水ポンプ更新工事、公共下水道関連を含む配水管布設替工事などが行われた。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金 659 件(前年度比 2,534 件減)、815 万 8 千円(同 653 万 1 千円減)である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は前年度比較で、現在給水人口は微減、給水世帯数は微増が続いている状況の中で、総配水量、有収水量ともに微増となった。

経営成績においては、当年度純利益はマイナス 716 万 9 千円であり、総収益対総費用比率は 99.6%、営業収益対営業費用比率は 75.6%であった。

当年度純利益がマイナスとなった原因は、営業費用の増加と営業外収益の減少によるものである。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価 167.9 円/m³に対し、供給単価 123.3 円/m³であり、1 m³当り 44.6 円の不足が生じており、一般会計からの多額の基準外繰入金に依存しているのが現状である。

水道料金の徴収状況は、未収金が 1 億 1,178 万円で、前年度より 1,311 万円減となり、平成 29 年度から料金収納業務を民間委託したことによる一定の成果は見られ、不納欠損処分についても、昨年度より減少している状況である。

引き続き、戸別徴収の強化などを積極的に行うとともに、規定に基づいた給水停止の措置を随時実施しながら、未収金回収に向けた取り組みを更に進められたい。

上水道事業の健全化を図るため、2 段階の水道料金改定として、平成 30 年度に料金改定を行い、さらに 4 年後を目途に改定を予定している。

これにより、一般会計からの基準外繰入金は減少して行くと思われる一方、料金収納率の向上対策、積極的な漏水調査や老朽管の更新による、有収率の向上、施設の維持管理の効率化についても、これまで以上に進めてもらいたい。

本市の水道事業は厳しい経営状況のため、料金改定を行うこととなったが、人口減少、節水設備品の普及などにより、大幅な料金収入の増加は望めない。

今後も引き続き、全国の類似都市の事業経営への取り組みなどを参考にし、将来的な人口減少社会を見据える中、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努めるとともに、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する 決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,644,219,000	28,311,000	0	1,672,530,000	1,674,505,741	1,975,741	100.1	100.0	100.0	81,229,967	1,593,275,774
1 営業収益	1,141,456,000	8,179,000	0	1,149,635,000	1,140,014,633	△ 9,620,367	99.2	68.7	68.1	81,108,102	1,058,906,531
1 給水収益	1,056,000,000	4,476,000	0	1,060,476,000	1,065,927,969	5,451,969	100.5	63.4	63.7	78,878,474	987,049,495
2 受託工事収益	0	2,974,000	0	2,974,000	1,491,886	△ 1,482,114	50.2	0.2	0.1	0	1,491,886
3 その他営業収益	85,456,000	729,000	0	86,185,000	72,594,778	△ 13,590,222	84.2	5.2	4.3	2,229,628	70,365,150
2 営業外収益	502,762,000	16,917,000	0	519,679,000	531,155,898	11,476,898	102.2	31.1	31.7	119,437	531,036,461
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	353,283	253,283	353.3	0.0	0.0	0	353,283
2 他会計補助金	283,622,000	18,000,000	0	301,622,000	301,621,292	△ 708	100.0	18.0	18.0	0	301,621,292
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	217,101,000	△ 1,083,000	0	216,018,000	216,019,839	1,839	100.0	12.9	12.9	0	216,019,839
5 売電事業収益	938,000	0	0	938,000	1,545,210	607,210	164.7	0.1	0.1	114,456	1,430,754
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	11,616,274	10,616,274	1,161.6	0.1	0.7	4,981	11,611,293
3 特別利益	1,000	3,215,000	0	3,216,000	3,335,210	119,210	103.7	0.2	0.2	2,428	3,332,782
1 固定資産売却益	1,000	3,215,000	0	3,216,000	3,335,210	119,210	103.7	0.2	0.2	2,428	3,332,782

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項による繰越 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,644,219,000	28,311,000	0	0	0	1,672,530,000	0	1,672,530,000	1,664,830,588	0	7,699,412	99.5	100.0	100.0	50,736,137	1,614,094,451
1 営業費用	1,458,152,000	24,698,000	0	△ 7,668,000	0	1,475,182,000	0	1,475,182,000	1,450,855,238	0	24,326,762	98.4	88.2	87.1	50,736,137	1,400,119,101
1 原水及び浄水費	562,262,000	△ 1,579,000	0	0	0	560,683,000	0	560,683,000	554,250,264	0	6,432,736	98.9	33.5	33.3	40,765,688	513,484,576
2 配水及び給水費	37,306,000	17,510,000	0	△ 8,154,000	0	46,662,000	0	46,662,000	40,623,597	0	6,038,403	87.1	2.8	2.4	2,983,120	37,640,477
3 受託工事費	0	2,974,000	0	0	0	2,974,000	0	2,974,000	2,451,600	0	522,400	82.4	0.2	0.1	181,600	2,270,000
4 総係費	196,929,000	398,000	0	486,000	0	197,813,000	0	197,813,000	187,510,538	0	10,302,462	94.8	11.8	11.3	6,688,741	180,821,797
5 減価償却費	659,048,000	5,395,000	0	0	0	664,443,000	0	664,443,000	664,439,911	0	3,089	100.0	39.7	39.9	0	664,439,911
6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
7 その他営業費用	2,605,000	0	0	0	0	2,605,000	0	2,605,000	1,579,328	0	1,025,672	60.6	0.2	0.1	116,988	1,462,340
2 営業外費用	181,067,000	3,613,000	0	8,154,000	0	192,834,000	0	192,834,000	211,259,023	0	△ 18,425,023	109.6	11.5	12.7	0	211,259,023
1 支払利息	172,402,000	△ 1,861,000	0	0	0	170,541,000	0	170,541,000	170,540,866	0	134	100.0	10.2	10.2	0	170,540,866
2 雑支出	501,000	△ 500,000	0	0	0	1,000	0	1,000	18,590,157	0	△ 18,589,157	1,859,015.7	0.0	1.1	0	18,590,157
3 消費税及び地方消費税	8,000,000	5,974,000	0	8,154,000	0	22,128,000	0	22,128,000	22,128,000	0	0	100.0	1.3	1.3	0	22,128,000
4 売電事業費	164,000	0	0	0	0	164,000	0	164,000	0	0	164,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	2,716,327	0	283,673	90.5	0.2	0.2	0	2,716,327
1 過年度損益修正損	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	2,716,327	0	283,673	90.5	0.2	0.2	0	2,716,327
4 予備費	2,000,000	0	0	△ 486,000	0	1,514,000	0	1,514,000	0	0	1,514,000	0.0	0.1	0.0	0	0
1 予備費	2,000,000	0	0	△ 486,000	0	1,514,000	0	1,514,000	0	0	1,514,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増減額 増、△減	予算額 に対する 率	構成比率		消 費 税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計				予算額	決算額		
1 資本的収入	579,467,000	△ 19,509,000	91,900,000	0	651,858,000	456,340,776	△ 195,517,224	70.0	100.0	100.0	0	456,340,776
1 企業債	250,000,000	△ 39,750,000	61,300,000	0	271,550,000	199,700,000	△ 71,850,000	73.5	41.7	43.8	0	199,700,000
1 企業債	250,000,000	△ 39,750,000	61,300,000	0	271,550,000	199,700,000	△ 71,850,000	73.5	41.7	43.8	0	199,700,000
2 出資金	242,770,000	△ 13,500,000	30,600,000	0	259,870,000	185,869,287	△ 74,000,713	71.5	39.9	40.7	0	185,869,287
1 出資金	242,770,000	△ 13,500,000	30,600,000	0	259,870,000	185,869,287	△ 74,000,713	71.5	39.9	40.7	0	185,869,287
3 負担金	86,697,000	33,741,000	0	0	120,438,000	70,771,489	△ 49,666,511	58.8	18.5	15.5	0	70,771,489
1 工事負担金	80,697,000	33,741,000	0	0	114,438,000	62,445,860	△ 51,992,140	54.6	17.6	13.7	0	62,445,860
2 他会計負担金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	8,325,629	2,325,629	138.8	0.9	1.8	0	8,325,629

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,169,648,000	△ 22,690,000	0	1,146,958,000	99,050,000	0	1,246,008,000	964,062,859	180,339,000	0	101,606,141	77.4	100.0	100.0	35,434,691	928,628,168
1 建設改良費	730,636,000	△ 22,690,000	0	707,946,000	99,050,000	0	806,996,000	525,051,134	180,339,000	0	101,605,866	65.1	64.8	54.5	35,434,691	489,616,443
1 水道建設費	481,162,000	4,810,000	0	485,972,000	36,580,000	0	522,552,000	386,093,971	89,586,000	0	46,872,029	73.9	41.9	40.0	25,141,568	360,952,403
2 第1次拡張費	248,000,000	△ 27,000,000	0	221,000,000	62,470,000	0	283,470,000	138,207,600	90,753,000	0	54,509,400	48.8	22.8	14.3	10,237,600	127,970,000
3 営業設備費	1,474,000	△ 500,000	0	974,000	0	0	974,000	749,563	0	0	224,437	77.0	0.1	0.1	55,523	694,040
2 企業償還金	439,012,000	0	0	439,012,000	0	0	439,012,000	439,011,725	0	0	275	100.0	35.2	45.5	0	439,011,725
1 企業償還金	439,012,000	0	0	439,012,000	0	0	439,012,000	439,011,725	0	0	275	100.0	35.2	45.5	0	439,011,725

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益	1,035,283,993	1,040,792,403	100.5	1,058,906,531	101.7
給水収益	977,449,494	981,891,076	100.5	987,049,495	100.5
受託工事収益	8,716,615	2,595,327	29.8	1,491,886	57.5
その他営業収益	49,117,884	56,306,000	114.6	70,365,150	125.0
営業費用	1,374,631,299	1,371,309,193	99.8	1,400,119,101	102.1
原水及び浄水費	496,363,259	498,270,794	100.4	513,484,576	103.1
配水及び給水費	62,782,966	58,241,947	92.8	37,640,477	64.6
受託工事費	9,964,600	3,374,000	33.9	2,270,000	67.3
総係費	168,019,290	170,431,187	101.4	180,821,797	106.1
減価償却費	635,134,554	639,018,525	100.6	664,439,911	104.0
資産減耗費	0	0		0	
その他営業費用	2,366,630	1,972,740	83.4	1,462,340	74.1
営業利益	△ 339,347,306	△ 330,516,790	102.6	△ 341,212,570	96.8
営業外収益	570,092,215	570,036,044	100.0	531,626,165	93.3
受取利息	281,914	271,214	96.2	353,283	130.3
他会計補助金	345,712,000	343,095,570	99.2	301,621,292	87.9
長期前受金戻入	202,491,960	207,513,803	102.5	216,019,839	104.1
売電事業収益		449,276	皆増	1,430,754	318.5
雑収益	21,606,341	18,706,181	86.6	12,200,997	65.2
営業外費用	230,238,728	218,699,348	95.0	198,199,431	90.6
支払利息	194,725,013	183,503,106	94.2	170,540,866	92.9
雑支出	35,513,715	35,196,242	99.1	27,658,565	78.6
経常利益	506,181	20,819,906	著増	△ 7,785,836	△ 37.4
特別利益	0	0		3,332,782	皆増
過年度損益修正益	0	0		3,332,782	皆増
特別損失	13,467,393	8,684,403	64.5	2,716,327	31.3
過年度損益修正損	13,467,393	8,684,403	64.5	2,716,327	31.3
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	△ 12,961,212	12,135,503	293.6	△ 7,169,381	△ 59.1
前年度繰越利益剰余金	321,200,867	308,239,655	96.0	302,615,487	98.2
当年度未処分利益剰余金	308,239,655	320,375,158	103.9	295,446,106	92.2

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成28年度金額	平成29年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	86,724,140	64,628,387	4.0	74.5
	法定福利費	17,363,475	13,364,892	0.8	77.0
	賃金				
	計	104,087,615	77,993,279	4.9	74.9
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	183,503,106	170,540,866	10.7	92.9
	減価償却費	639,018,525	664,439,911	41.5	104.0
	その他				
	計	822,521,631	834,980,777	52.2	101.5
その他	動力費	78,833,571	84,427,054	5.3	107.1
	薬品費	18,446,870	18,321,540	1.1	99.3
	修繕費	64,700,717	42,917,690	2.7	66.3
	材料費	4,310,105	2,775,813	0.2	64.4
	委託料	49,971,773	84,586,273	5.3	169.3
	その他	424,977,423	413,690,598	25.8	97.3
	計	641,240,459	646,718,968	40.4	100.9
合計		1,567,849,705	1,559,693,024	97.4	99.5
給水原価に 含まない費用	受託工事費	5,314,328	2,359,640	0.1	44.4
	材料売却原価	1,972,740	1,462,340	0.1	74.1
	委託料	14,128,768	33,921,528	2.1	240.1
	報酬	96,000	96,000	0.0	100.0
	手数料	647,000	786,000	0.0	121.5
	特別損失	8,684,403	2,716,327	0.2	31.3
	計	30,843,239	41,341,835	2.6	134.0
合計		1,598,692,944	1,601,034,859	100.0	100.1

給水原価

$$(167.9円) = \frac{\text{経常費用}(1,598,318,532) - (\text{長期前受金戻入}(216,019,839) + \text{受託工事費}(2,359,640) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[36,265,868]))}{\text{年間総有収水量}(8,004,191)}$$

年間総有収水量(8,004,191)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	19,909,006,402	20,030,142,929	95.1	100.6	19,855,150,811	95.9	99.1
有形固定資産	19,138,066,132	19,276,384,742	91.5	100.7	19,118,574,707	92.4	99.2
土地	667,999,938	667,999,938	3.2	100.0	667,999,938	3.2	100.0
建物	1,803,161,610	1,769,570,312	8.4	98.1	1,735,979,014	8.4	98.1
構築物	13,179,978,846	13,316,190,657	63.2	101.0	13,332,984,078	64.4	100.1
機械及び装置	3,439,761,732	3,373,644,917	16.0	98.1	3,255,541,115	15.7	96.5
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	44,884,434	146,699,346	0.7	326.8	123,790,990	0.6	84.4
建設仮勘定	0	0	0.0	/	0	0.0	/
無形固定資産	770,940,270	753,758,187	3.6	97.8	736,576,104	3.6	97.7
水利権	770,940,270	753,758,187	3.6	97.8	736,576,104	3.6	97.7
流 動 資 産	1,015,874,883	1,038,075,594	4.9	102.2	844,268,032	4.1	81.3
現金及び預金	727,184,038	786,046,060	3.7	108.1	600,077,444	2.9	76.3
未収金	243,310,095	223,434,214	1.1	91.8	217,023,647	1.0	97.1
貸倒引当金	△ 8,804,000	△ 8,161,000	0.0	92.7	△ 9,725,559	0.0	119.2
貯蔵品	339,120	410,140	0.0	120.9	578,790	0.0	141.1
前払費用	1,085,630	746,180	0.0	68.7	753,710	0.0	101.0
前払金	52,760,000	35,600,000	0.2	67.5	35,560,000	0.2	99.9
資 産 合 計	20,924,881,285	21,068,218,523	100.0	100.7	20,699,418,843	100.0	98.2
固 定 負 債	8,408,908,761	8,310,297,036	39.4	98.8	8,068,967,034	39.0	97.1
企業債	8,408,908,761	8,310,297,036	39.4	98.8	8,068,967,034	39.0	97.1
流 動 負 債	669,626,422	790,808,638	3.8	118.1	640,100,106	3.1	80.9
企業債	442,807,245	439,011,725	2.1	99.1	441,030,002	2.1	100.5
未払金	203,330,367	288,414,024	1.4	141.8	187,019,202	0.9	64.8
引当金	8,958,000	9,323,000	0.0	104.1	6,829,000	0.0	73.2
預り金	14,530,810	54,059,889	0.3	372.0	5,221,902	0.0	9.7
繰 延 収 益	6,774,050,907	6,882,682,151	32.7	101.6	6,913,090,386	33.4	100.4
長期前受金	6,774,050,907	6,882,682,151	32.7	101.6	6,913,090,386	33.4	100.4
負 債 合 計	15,852,586,090	15,983,787,825	75.9	100.8	15,622,157,526	75.5	97.7
資 本 金	3,838,857,421	3,838,857,421	18.2	100.0	3,844,617,092	18.6	100.2
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.1	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0
繰入資本金	1,335,212,605	1,335,212,605	6.3	100.0	1,335,212,605	6.5	100.0
組入資本金	1,209,849,346	1,209,849,346	5.7	100.0	1,215,609,017	5.9	100.5
剰 余 金	1,233,437,774	1,245,573,277	5.9	101.0	1,232,644,225	6.0	99.0
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	0	0	/	/	0	/	/
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,216,793,774	1,228,929,277	5.8	101.0	1,216,000,225	5.9	98.9
減債積立金	123,923,893	123,923,893	0.6	100.0	123,923,893	0.6	100.0
利益積立金	10,960,000	10,960,000	0.1	100.0	10,960,000	0.1	100.0
建設改良積立金	773,670,226	773,670,226	3.7	100.0	785,670,226	3.8	101.6
当年度未処分利益剰余金	308,239,655	320,375,158	1.5	103.9	295,446,106	1.4	92.2
資 本 合 計	5,072,295,195	5,084,430,698	24.1	100.2	5,077,261,317	24.5	99.9
負 債 ・ 資 本 合 計	20,924,881,285	21,068,218,523	100.0	100.7	20,699,418,843	100.0	98.2

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	29年度 比率	28年度 比率	平成28年度 類似都市 平均値**	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 19,855,150,811 / 20,699,418,843	95.9	95.1	88.8	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 844,268,032 / 20,699,418,843	4.1	4.9		%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 8,068,967,034 / 20,699,418,843	39.0	39.4	33.4	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 640,100,106 / 20,699,418,843	3.1	3.8		%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\text{※})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 11,990,351,703 / 20,699,418,843	57.9	56.8	62.9	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 19,855,150,811 / 11,990,351,703	165.6	167.4	141.1	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\text{※})} \times 100$ 19,855,150,811 / 20,059,318,737	99.0	98.8	92.2	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 844,268,032 / 640,100,106	131.9	131.3	304.1	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 807,375,532 / 640,100,106	126.1	126.6	294.1	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\text{※}) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 1,057,414,645 / 11,978,822,276	0.1	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,057,414,645 / 19,942,646,870	0.1	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,057,414,645 / 941,171,813	1.1	1.0	0.7	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 1,057,414,645 / 220,228,931	4.8	4.4	7.6	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 525,390 / 494,465	1.1	1.6		回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ -7,785,836 / 20,883,818,683		0.1	1.0	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 1,593,865,478 / 1,601,034,859	99.6	100.8	112.0	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 1,590,532,696 / 1,598,318,532	99.5	101.3	112.5	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,057,414,645 / 1,397,849,101	75.6	75.9	104.6	%
19. 有収水量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} - \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 784,524,938 / 8,004,191	98.0	97.8	82.4	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 1,057,414,645 / 11	96,129	69,213	68,139	千円
21. 職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 67,744 / 11	6,159	4,534	3,611	人
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 123.3 / 167.9	73.4	72.2	103.4	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

**28年度類似都市平均値は、平成28年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賅っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

水道事業 業務実績比較表

項目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減 (29-28)
行政区域内人口	人	69,861	70,183	70,599	70,749	△ 322
給水区域内人口	人	69,512	69,811	70,210	70,343	△ 299
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	67,744	68,003	68,354	68,472	△ 259
給水区域内人口に対する普及率	%	97.5	97.4	97.4	97.3	0.1
給水世帯数	戸	28,232	27,930	27,642	27,392	302
総配水量	m ³	10,038,050	9,973,258	9,957,432	9,755,836	64,792
有収水量	m ³	8,004,191	7,977,727	7,947,895	7,926,788	26,464
有収率	%	79.7	80.0	79.8	81.3	△ 0.3
配水管延長	m	499,705	499,063	497,709	496,214	642
一日最大配水量	m ³	30,330	34,337	37,578	33,540	△ 4,007
一日平均配水量	m ³	27,502	27,324	27,206	0	178
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	167.9	170.5	173.6	177.7	△ 2.6
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	123.3	123.1	123.0	123.1	0.2
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 44.6	△ 47.4	△ 50.6	△ 54.6	2.8
職員数(除く管理者)	人	17	21	19	19	△ 4
うち臨時職員	人					